

# 令和 3 年度の方向性

令和 3 年 3 月 2 6 日

検討会事務局

# 令和3年度の方向性①

- 「大分県が目指す姿」の実現に向け、2年間で4件の実証実験を実施。
- 移動課題の解決に向けた可能性が見えた一方、次世代モビリティサービスの導入に係るハードルも浮かび上がってきた。

## 大分県が目指す姿

### ①. 持続的な次世代モビリティサービス

- ・ 関係者が互いにメリットを享受できるサービスの導入を目指す。

### ②. 実証を通じた実例の提供

- ・ 実証実験をとおして県内での次世代モビリティサービス導入を促すとともに、移動データの取得・分析を行う。

### ③. 新たな価値の創出

- ・ 移動課題の解決に留まらない新たな価値の創出に取り組んでいく。

## 実証実験で浮かび上がった課題

### (1) サービスの維持

- ・ 利用者や事業者、行政が費用負担して維持し続ける体制構築が必要。また、新たな価値やサービスの創出による収入増に向けた仕組みの検討が必要。

※津江デマンド実証、福祉施設送迎実証、野津原ボタン実証

### (2) 最適なサービスの導入

- ・ 導入にあたり地域や施設の実情に応じたシステム（サービスレベルや価格）の見極めが必要。

※津江デマンド実証、福祉施設送迎実証

### (3) 求められるサービスの検討

- ・ 実証実験を踏まえ、こういった機能や情報、価格設定が求められるかを分析した上で、調査、改善を図りながら取組を進める必要がある。

※野津原ボタン実証、バス事業者LINE活用

# 令和3年度の方向性②

- 各代表者や関係者、地域（地元住民や地元交通事業者等）から声を拾い、これまでの実証実験で浮かび上がった課題も踏まえながら、次世代モビリティサービスの活用による課題解決を、引き続き検討したい。
- 新型コロナウイルスや世の中の動きを踏まえながら、実証実験を実施したい。

## 解決すべき移動課題例

### [新型コロナウイルスによる影響]

- ・新型コロナウイルスの影響から人々の「移動」そのものが見直されている中で、交通事業者において利用回復や新たな顧客獲得は喫緊の課題。
- ・人々の移動が制限され、飲食や観光業を中心に落ち込んだ地域経済の活性化が求められている。

### [地域公共交通の維持]

- ・採算性や人手不足により、特に地方では公共交通の維持が難しい状況。
- ・コミュニティバスの運行等、各市町村で移動確保に取り組んでいるものの、行政負担の増加等、将来的に維持し続けられるかは不透明。

### [その他、様々な移動に関する課題]

- ・「施設に通う障がい者や高齢者」、「子育てに追われる母親」、「免許を返納した高齢者」等、それぞれの生活に寄り添ったサービスが必要。
- ・災害時に道路が寸断された際の代替モビリティ。
- ・イベントや観光地における渋滞の発生。

## 求められる次世代モビリティサービス例

### [移動の活性化]

- ・移動手段を結び、効率よく便利に移動できる仕組み「MaaS」の実現が求められている中で、「ハード（バス、タクシー、鉄道、ホーバー等）」と「サービス（MaaSアプリ、情報発信等）」を組み合わせる新たな移動の仕組みを検討。

### [新たな技術の導入]

- ・「配送ロボット」や「AI自動車いす」、「電動バイク」、「駐車場管理システム」等、今後導入の促進が見込まれる先端技術の導入を検討。

### [交通事業者のDX]

- ・多様な業種で「DX」の実現が求められている中で、交通事業者においてもデジタル化の推進（電子チケット化や交通情報のデータ化等）による新たな顧客の獲得等を検討。

### [移動に係る新たなサービス]

- ・地域における移動サービスの維持が求められている中で、地域交通維持に資する「最適なシステムの導入」の導入を、貨客混載等周辺サービスと合わせて検討。